

アジア経済法令ニュース No.25-33

添付法令資料 1：中国重要军工设施保护条例（目次）

添付法令資料 2：インドネシア共和国検察庁の職務及び機能の執行における

検察官に対する国家保護に関する 2025 年 5 月 21 日付

インドネシア共和国大統領規則 No. 66（目次）

添付法令資料 3：ベトナム労働組合法（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2025 年 8 月 15 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 医療法施行規則の一部を改正する省令（厚生労働省令第 83 号）
25.08.12 公布／同日施行

第 2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 关于逐步推行免费学前教育的意见
25.07.31 公布 国务院办公厅 国办发[2025]27 号／同日施行
- 2 整治形式主义为基层减负若干规定
24.08.06 公布 中共中央办公厅等／同日施行
- 3 关于贯彻落实《中华人民共和国民营经济促进法》的指导意见
25.07.30 公布 最高人民法院 法发[2025]15 号
- 4 延长对进口牛肉保障措施调查期限决定
25.08.06 公布 商务部公告 2025 年第 38 号
- 5 关于废止和宣布失效部分动植物检疫类规范性文件的公告
25.08.01 公布 海关总署公告 2025 年第 168 号／同日施行
- 6 关于废止部分规章的决定
25.07.30 公布 科学技术部令第 23 号／同日施行
- 7 支持学前教育发展资金管理办法（修订）
25.08.01 公布 财政部等 财教[2025]180 号／同日施行
- 8 机械工业数字化转型实施方案
25.07.02 公布 工业和信息化部等 工信部联通装[2025]152 号
- 9 电力市场计量结算基本规则
25.07.18 公布 国家发展和改革委员会等 发改能源规[2025]976 号／
25.10.01 施行
- 10 教育强国和就业促进专项企业实训基地领域中央预算内投资专项管理办法
25.07.31 公布 国家发展和改革委员会 发改就业规[2025]1035 号／同日施行
- 11 关于印发《常用涉企公证服务清单（2025 年版）》的通知
25.07.11 公布 司法部公共法律服务管理局等 司公通[2025]5 号

- 12 关于金融支持新型工业化的指导意见
25.07.29 公布 中国人民银行等
- 13 关于推进国家碳计量中心建设的指导意见
25.07.16 公布 国家市场监督管理总局 国市监计量发[2025]66 号
- 14 关于重点推进“双五星”专利转化运用 加快实施一批专利产业化项目的通知
25.07.31 公布 国家知识产权局办公室 国知办函运字[2025]633 号
- 15 《道路机动车辆生产企业及产品》(第 397 批)、《享受车船税减免优惠的节约能源 使用新能源汽车车型目录》(第七十六批)、《减免车辆购置税的新能源汽车车型目录》(第二十批)
25.08.07 公布 工业和信息化部公告 2025 年第 16 号
- 16 关于宣布失效部分规范性文件的决定
25.07.30 公布 科学技术部/同日施行
- 17 第二批涉外商事海事调解典型案例
25.08.07 公布 最高人民法院

第 2-2 中国会計・税務法令

掲載すべき法令は、ありません。

第 2-3 中国金融 (Banking, Securities & Insurance) 法令

掲載すべき法令は、ありません。

第 3 ロシア

- 1 期間徒過金銭債務の返済に係る活動の実施に際しての自然人の権利及び法的利益の保護並びにミクロ・ファイナンス活動及びミクロ・ファイナンス組織に関するロシア連邦法律への変更の導入に関するロシア連邦法律へ変更を導入することに関する 2025 年 6 月 7 日付ロシア連邦法律 No.137-FZ
一部を除き、2025 年 9 月 1 日から施行
- 2 小売市場及びロシア連邦労働法典への変更の導入に関するロシア連邦法律第 24 条へ変更を導入することに関する 2025 年 6 月 7 日付ロシア連邦法律 No.145-FZ
公布の日から施行
- 3 国及び地方自治体の需要の保障のための商品、労務又は役務の買付分野における契約システムに関するロシア連邦法律第 31 条及び第 43 条への変更の導入に関する 2025 年 6 月 7 日付ロシア連邦法律 No.138-FZ
2026 年 1 月 1 日から施行
- 4 地下に関するロシア連邦法律第 10 条及び第 43 条への変更の導入に関する 2025 年 6 月 7 日付ロシア連邦法律 No.141-FZ
- 5 個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2025 年 6 月 7 日付ロシア連邦法律 No.150-FZ (訳注: 栄養サプリメントに関する規定を含む。)
2025 年 9 月 1 日から施行

- 6 ゲストハウス・サービスの提供に関する実験の実施に関する 2025 年 6 月 7 日付ロシア連邦法律 No.127-FZ
一部を除き、2025 年 9 月 1 日から施行
- 7 ロシア連邦におけるツーリスト活動の基礎に関するロシア連邦法律第 3.1 条への変更の導入に関する 2025 年 6 月 7 日付ロシア連邦法律 No.143-FZ
- 8 ロシア連邦刑事訴訟法典第 20 条への変更の導入に関する 2025 年 6 月 7 日付ロシア連邦法律 No.146-FZ
- 9 その他の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 4 ベトナム

- 1 国家データベース、データの接続及び共有並びに国家機関の電子取引に資するオープンデータに関する電子取引法の若干の条項の細則を定める議定
政府の 2025 年 7 月 3 日付第 194/2025/ND-CP 号議定／25.08.19 施行
- 2 付加価値税法の若干の条項の細則を定め、かつ、付加価値税法の若干の条項の施行細則を定める政府の 2025 年 7 月 1 日付第 181/2025/ND-CP 号議定の実施を指導する通知
財政省の 2025 年 7 月 1 日付第 69/2025/TT-BTC 号通知／25.07.01 施行
- 3 領事認証及び領事合法化に関する政府の 2011 年 12 月 5 日付第 111/2011/ND-CP 号議定の若干の条項を修正し、又は補充する議定
政府の 2025 年 7 月 4 日付第 196/2025/ND-CP 号議定／25.08.03 施行
- 4 環境基準及びグリーン分類リストに属する投資プロジェクトの確認を定める決定
政府首相の 2025 年 7 月 4 日付第 21/2025/QĐ-TTg 号決定／25.08.22 施行
- 5 ベトナム証券市場における外国投資活動における組織及び個人の義務を指導する通知を合一する合一文書
財政省の 2025 年 7 月 3 日付第 08/VBHN-BTC 号合一文書
- 6 企業法の若干の条項を修正し、又は補充する法律
25.06.17 可決 法律第 76/2025/QH15 号／25.07.01 施行

第 5 韓国

掲載すべき法令は、ありません。

第 6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

第 7 シンガポール

- 1 Income Tax Act 1947 - Income Tax (PSU Third Pte. Ltd. — Section 13(4) Exemption) Notification 2025
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 12

August 2025 and is deemed to have come into operation on 25 September 2018.; No. S 533/2025

2 Income Tax Act 1947 - Income Tax (PSU First Pte. Ltd., etc. — Section 13(4) Exemption) Notification 2025

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 12 August 2025 and is deemed to have come into operation on 29 March 2021.; No. S 534/2025

第8 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第10 フィリピン

1 NATIONAL PRIVACY COMMISSION

NPC ADVISORY NO. 2025-01

CLARIFICATION ON CERTAIN PROVISIONS OF NPC CIRCULAR NO. 2020-03 ON DATA SHARING AGREEMENTS

25.06.26 付

2 SECURITIES AND EXCHANGE COMMISSION

SEC MEMORANDUM CIRCULAR NO. 10, S. 2025

REPEAL OF THE RULES ALLOWING THE TRADING OF “B” SHARES ON THE REGULAR BOARD AND REQUIRING BUYERS TO ACCEPT EITHER “B” OR “A” CERTIFICATES

25.08.07 付／官報又は2つの全国流通新聞において公布された日から直ちに施行

3 BUREAU OF INTERNAL REVENUE

REVENUE REGULATIONS NO. 022-2025

FURTHER AMENDING PERTINENT PROVISIONS OF REVENUE REGULATIONS 17-2011 TO IMPLEMENT SECTION 9 OF REPUBLIC ACT (RA) NO. 12214, OTHERWISE KNOWN AS THE “CAPITAL MARKETS EFFICIENCY PROMOTION ACT”, ON ADDITIONAL DEDUCTION OF QUALIFIED EMPLOYER'S ACTUAL CONTRIBUTIONS MADE TO PERSONAL EQUITY AND RETIREMENT ACCOUNT (PERA) UNDER RA NO. 9505, OTHERWISE KNOWN AS THE “PERA ACT OF 2008”

25.08.08 付／官報又は BIR ウェブサイトにおいて公布された日のいずれか早い方から 15 日後に施行

4 DEPARTMENT OF LABOR AND EMPLOYMENT

LABOR ADVISORY NO. 11, S. 2025
PAYMENT OF WAGES FOR THE SPECIAL (NON-WORKING) DAY ON
AUGUST 21, 2025, AND THE REGULAR HOLIDAY ON AUGUST 25, 2025
25.08.11 付

第 11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第 13 カザフスタン

掲載すべき法令は、ありません。

第 14 ウズベキスタン

- 1 いくつかのウズベキスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国法律
2025 年 8 月 8 日付 No.ZRU-1080／一部を除き、同月 9 日施行
- 2 サマルカンド地方の 2030 年までの社会・経済的發展に係る措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定
2025 年 8 月 7 日付 No.PP-244／同月 8 日施行
- 3 動物の識別、登録及び監視に関するウズベキスタン共和国法律
2025 年 8 月 6 日付 No.ZRU-1079／一部を除き、同月 7 日施行

第 15 トルコ

掲載すべき法令は、ありません。

第 16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 17 添付法令資料

- 1 中国重要军工设施保护条例（目次）
- 2 インドネシア共和国検察庁の職務及び機能の執行における検察官に対する国家保護に関する 2025 年 5 月 21 日付インドネシア共和国大統領規則 No. 66

(目次)

3 ベトナム労働組合法 (目次)

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン
グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主
任

森 啓太 弁護士 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越
南・韓国・インドネシア法令担当

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ
デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

熊代 なつみ 弁護士：インドネシア法令担当

ト部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

千葉 香苗 弁護士：越南法令担当

塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当

上村 遥奈 弁護士：インドネシア法令担当

大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデ
スク主任

實延 俊宏 弁護士：シンガポール法令担当

萩原 亮太 弁護士：越南法令担当

和泉 貴夫 弁護士：日本法令担当

宮代 瑛子 弁護士：日本法令担当
吉場 智哉 弁護士：日本法令担当
福島 幹 弁護士：日本法令担当
菰原 奏二郎 弁護士：インドネシア法令担当
宋 恩知 弁護士：インドネシア法令担当
原 茉莉菜 弁護士：インドネシア法令担当
山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
穂積 比呂子 税理士：租税法担当
山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ・ブラジル法令担当
ジュロフ ロマン 外国法事務弁護士（ロシア連邦弁護士）
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当
ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当
リッキ・A・サボナイ 外国法事務弁護士（フィリピン共和国弁護士）
：フィリピン法令担当
吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当
新山 祐美 パラリーガル：インドネシア法令担当
松本 園美 パラリーガル：韓国法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。